

## 話題

## 次の中国首脳顔ぶれは？

## 中国共産党第18回党大会を占う

横浜市立大学名誉教授 矢吹晋（会員）

## 常務委員ポストの大枠は決まっている

今年秋の中国共産党第18回党大会では最高指導部のトップ9名（中央政治局常務委員）以下の首脳人事が決定される。

中国の国家指導者の人事が5年ごとに開かれる党大会で決定されることはよく知られているが、今秋の人事の骨格は、すでに固まっており、番狂わせのハプニングはほとんどないと予想してよい。

薄熙来失脚によって、人事がどのような影響を受けるかに、世界的な関心が集まっているが、これは「9名の候補から7名を選ぶ」作業が「8名の候補から7名を選ぶ」作業になった程度であり、表向きの影響は、きわめて小さい。

とはいえ、薄熙来騒動は中国共産党の

行方を示すうえで、深刻な亀裂をさらけだしたものであり、矛盾は深く静かに潜行している。この文脈では、中国政治はいま天安門事件以来の深刻な危機に直面している。人事予想を別表にまとめたので、その根拠を解説してみよう。

2007年に選ばれた17回大会人事、すなわち現行のトップ9名のうち、7名は以下の理由により、引退必至である。

一つは、2期10年務めた場合、すなわち3選禁止に抵触するケース。

二つは、年齢が68歳を超えた場合の年齢制限（「七上八下」の原則）。

9名のうち5名、すなわち胡錦濤総書記、呉邦国全人代委員長、温家宝総理、賈慶林政協主席、李長春宣伝担当は、いずれも「同じポストを2期10年務めた」ことに伴う引退規定に縛られる。周永康

治安担当、賀国强紀律検査書記の両人は、まだ1期しか務めていないが「68歳の年齢基準」に達するために引退する。

こうして常務委員ポストに留任できるのは、当年58歳の習近平（1953年6月生まれ）、55歳の李克強（1955年7月生まれ）だけになる。それゆえ政治局常務委員のポストは、7つが空席になる。この常務委員ポストに昇格できるのは、鄧小平が抜擢した朱鎔基のような例外（中央委員候補から2階級特進）を除けば、原則として現在政治局にポストを持っている16名に限られる（年齢は共産党創立記念日の7月1日時点における満年齢）。

繰り返すが、中国の官僚システムは今や強固であり、ポスト文革期に実力者鄧小平が行った胡錦濤や朱鎔基の抜擢のよ





オバマ・習近平会談 2012年2月

うな例外はありえないと私は読む。中国は官僚国家なのだ。由来、「科挙」という世界に冠たる官僚制の歴史を持つ国だから、共産党官僚制もその伝統に深く根ざしている。

現在の政治局委員は、次の16名である。王樂泉（2期引退、68歳に近い）、王兆国（2期引退、71歳）、回良玉（2期引退、68歳に近い）、劉洪（2期引退、70歳）、劉雲山（2期昇格か、65歳）、張徳

江（2期昇格か、66歳）、俞正声（2期昇格か、67歳）、郭伯雄（2期引退、70歳）、汪洋（1期、昇格確実、57歳）、劉延東（1期、昇格か留任か、67歳）、薄熙来（1期、失脚確実、63歳）、王岐山（1期、昇格確実、64歳）、李源潮（1期、昇格確実、62歳）、徐才厚（1期引退、69歳）、張高麗（1期、昇格か留任か、66歳）、王剛（2期引退、70歳）。

回良玉と王樂泉の場合は、満年齢を数えると68歳未満だが、「七上八下」は伝統的な「数え年に基づく言い方」であるから、ここでは68歳と数えて資格落ちになる。つまり四捨五入して、「八下」に分類される。

同時に政治局以上の人事になると、「年齢以外の要素」、すなわち実績評価も大きくからんでくる。王樂泉は、江沢民の引きで異例の抜擢で昇進したが、結局は2009年7月のウルムチ暴動を招き、昇進の目は消えた。回良玉も、少数民族出身ということで優遇されてきたが、実力はいま一つと評価される。ここから「2期引退組」6名および「68歳以上の高齢組」1名を除くと、次の9名が残る。すなわち劉雲山、張徳江、俞正声、汪洋、劉延東、薄熙来、王岐山、李源潮、張高麗である。このうち2名だけが常務委員

になれず、残りの7名が昇格する形の椅子とりゲームがかねて展開されてきたが、その終盤段階で薄熙来騒動が発生した。

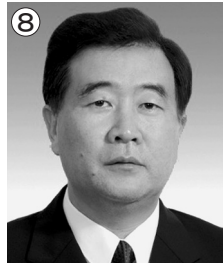
劉雲山、張徳江、俞正声はすでに政治局委員を2期務めているので、留任はありえず、昇格か引退かのどちらかだ。汪洋、劉延東、王岐山、李源潮、張高麗の5名の1期組は昇格か留任かのどちらかだ。年齢の若い汪洋、李源潮、王岐山は、その任務分担と合わせて考えると昇格の可能性が強い。以上のように分析を進めると、鄧小平時代に成立したルールが厳守されていることからして、常務委員ポストの大枠は、すでに確定していることが分かる。これをまとめると次頁の通りである。

### 政治局委員はどいつなる

常務委員9つのポストが埋まると、次は政治局委員のポストである。現行の16のポスト（常務委員を除く）のうち、7名が引退し、1名が失脚し、7名が昇格すると、「15のポスト」が空席になる。このポストを誰が埋めるか？ この人事予想は、可能性が広がるので、むずかしい。①まず地方代表、すなわち北京市、上海市、天津市、重慶市、広東省などの書記

18期政治局常務委員予想

氏名	生年	2012年 7月1日時 年齢	政治局メンバー としての実績	出自	予想就任ポスト
1. 習近平	1953年6月	59歳	2007年常委1期	太子党	国家主席
2. 俞正声	1945年4月	67歳	2002年委員2期	太子党	全人代委員長
3. 李克強	1955年7月	57歳	2007年常委1期	共青团	國務院総理
4. 劉延東	1945年11月	67歳	2007年委員1期	共青・太子	政協主席
5. 劉雲山	1947年7月	65歳	2002年委員2期	太子党	イデオロギー宣伝担当
6. 李源潮	1950年11月	62歳	2007年委員1期	共青・太子	国家副主席
7. 王岐山	1948年7月	64歳	2007年委員1期	太子党	國務院常務副総理
8. 汪 洋	1955年7月	57歳	2007年委員1期	共青团	中央紀律検査委書記
9. 張徳江	1946年11月	66歳	2002年委員2期	太子党	中央政法委員会書記



は、政治局に指定席をもつことが多い。  
 ②次いで國務院の有力部長（閣僚）も政  
 治局入りする。  
 ③党中央の各部長（たとえば組織部長や

宣伝部長）も当然候補に入る。

④軍代表もこれまでの慣例に従い、政治  
 局に2つのポストを確保するであろう。

ここで、政治局入りできる者は、当然  
 の必要条件として中央委員レベル（中央  
 委員候補を含む）の活動を少なくとも1  
 期以上続けていることが求められる。以  
 上の文脈から、われわれが着目すべき省・  
 市・自治区レベルのトップ指導者を発見  
 できよう。

ここで着目すべきは、党大会を控えて  
 事前に行われている省・市・自治区レベ  
 ルのトップ指導者の交代人事である。過  
 去1年のうちに、福建、河南、遼寧、内  
 蒙古、新疆、湖南など6省・自治区ではナ  
 ンバー1の党書記が、重慶市ではナン  
 バー2の市長が、そして吉林省ではナン  
 バー1の書記とナンバー2の省長がともに  
 交代し、この動きは全国で進行中だ。

たとえば福建省委には孫春蘭書記が総  
 工會書記から転出し、吉林省委には孫政  
 才書記が國務院農業部長から転出した。  
 いずれも党中央・國務院から地方書記へ  
 の転出だ。河南省委には盧展工書記が福  
 建省書記から横滑り、遼寧省委には王珉  
 書記が吉林省書記から横滑り、内蒙古自  
 治区には胡春華書記が河北省長から昇格  
 し、新疆ウイグル自治区には張春賢書記



が湖南省書記から転出した。これら4人は地方レベルでの交代の形をとった。

湖南省委では周強書記が湖南省長から昇格し（ナンバー2からナンバー1へ）、重慶市では黄奇帆市長が副書記から昇格した（この場合は、ナンバー3からナンバー2へ）、吉林省では王儒林省長が副書記から昇格した（ナンバー3からナンバー2へ）。これらはいずれも省内・市内における内部昇格であった。これらの人事異動のなかで「60後」（リュウリンホウ）と称される、60年代に生まれた当年50歳前後の幹部が次世代のホープとして焦点となっている。

孫春蘭は唯一の女性省委書記である。重慶市長黄奇帆は、上海時代に覚えた金融業務の才覚で「金融市長」のあだ名があるが、薄熙来事件の影響がどう響くか。吉林省の孫政才書記は1963年生まれ（47歳）、内蒙古自治区の胡春華書記も1963年生まれ（47歳）、湖南省委周強書記は1960年生まれ（50歳、もと共青团第一書記）である。これらの「60後」世代は、次の時代に政治局で活躍することと期待される有力候補だ。というのは、50歳前後で閣僚級（党レベルでは中央委員・候補委員の肩書を持ち、国務院各部や地方レベルの各省書記・省長クラス）

まで出世できれば、いずれは政治局に入り、トップ25名のグループの座を射止める資格を得たことを意味するからだ。

国務院の部長級（閣僚級）および省レベルの書記・省長はいずれも60歳前後の者から選ばれる決まりは固く守られている。定年が65歳であり、5年務めるためには60歳前後で就任しなければ、もう遅いのだ。例えば河南省委書記を務めた徐光春（1944年生まれ）、内蒙古自治区党書記を務めた儲波（1944年生まれ）、遼寧省書記を務めた張文岳（1944年生まれ）は、いずれも65歳で引退した。「年齢基準」は、動かしようのない事実なので、幹部選考において、ほとんど最大の制約条件の観を呈している。

ここでは、軍事委員会については紙幅の制約で触れられないが、薄熙来解任事件は軍指導部に対する衝撃も大きいことを指摘したい。劉少奇の子・劉源上将はいま総後勤部政治委員だが、彼は薄熙来と「北京四中」以来の親友である。親の代から家族ぐるみにつきあいだ。また第二砲兵（ミサイル部隊）政治委員の張海陽は元軍事委員会副主席・張震の子であり、これも親の代から薄熙来家と親しい。この二人の上将が典型的だが、軍事委

員会にも太子党はかなり多い。胡錦濤による薄熙来処分以後、軍内に不穏な動きがみられると伝えられるのは、薄熙来人脈が軍内に一定の影響力をもつことを示唆している。

薄熙来解任以後、『解放軍報』が「胡錦濤主席の指揮にしたがう」ことを繰り返し強調しているのは、「従わない風潮」への牽制であることはいうまでもない（例えば3月27日付『学習与研究』）。

むろんクーデタ云々はありえない話だが、薄熙来処分への反発が特に太子党の間で根強いことは留意しておく必要がある。

5月13日、成都軍区副司令員阮志柏が「北京で病死した」と発表された。彼は劉源や薄熙来と近く、一説では取り調べに対する抗議自殺とも伝えられるから穏やかでない。ただし、阮志柏の死去は、1月28日に逮捕された谷俊山中将（総後勤部副部長）の200億元汚職事件との関わりも取り沙汰されている。阮志柏は解放軍審計長も務めたので、杜撰な会計監査に責任ありとする見方だ。真相はまだ分からないが、谷俊山を摘発した総後勤部政治委員の劉源自身が薄熙来との人脈で地位が危うくなるなど、薄熙来事件の衝撃波は、解放軍首脳部を含めて、広がり深まりつつあるように見える。